

令和元年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 16
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G (内26-761)	関係課	雇用労政課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	B	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備		ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数、ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数
3	人・地域	(3)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A	意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進		高齢者(65歳以上)の就業率、障がい者の実雇用率(民間企業)	
3	人・地域	(3)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	B	社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり		女性(25~34歳)の就業率	
北海道創生総合戦略	A1121、A3922、A3923、A3931、A3941、A3942、A3943、A3944、A3963		北海道	強化化計画	知事公約	C0006、C0015、C0017、C0018、C0023		
特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較高い水準にある。 ・新規学卒者においては、就職内定率は全国平均を下回るとともに、就職後3年以内の離職率は全国よりも高い水準にある状況。 ・外国人留学生は、企業側と留学生側双方で道内企業への就職ニーズは高い状況にあるが、日本特有の就職活動への理解不足などから、道内で就職する外国人留学生は少ない。 ・本年4月に在留資格「特定技能」が創設され、国内各地域において、外国人材の受入れに向けた動きが活発化しており、道内企業等が具体的な採用活動を行わなくては、必要な人材を確保できない懸念がある。また、「特定技能」の在留資格制度では、外国人材に対して職業生活のみならず、日常生活に関する支援を行うこととされており、外国人材から選ばれる地域となるためには、地域が一体となって、地域の状況に応じたきめ細やかな支援を提供していく必要がある。 ・本道の季節労働者数は、2017(平成29)年度では約5.3万人と1980(昭和55)年度の約30万人をピークに年々減少しているが、その多くは冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境に置かれている。 ・65歳以上の方の就業率は、上昇傾向にあるものの、全国平均を下回っている状況にある。 ・障がいのある方の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回り、法定雇用率を達成している。 ・女性の就業率は改善しているものの、全国平均を下回っている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ニート・フリーターをはじめ、様々な状況におかれた若者、多様なライフサイクルの中で継続就業や復職を希望する子育て中の女性、働きやすい雇用・就業の機会を求める高齢者や障がいのある方々など、多様な人材の就業促進、職場定着を図るため、カウンセリングや企業説明会などの取組を求人・求職の両面から実施し、雇用機会の拡大とミスマッチの解消を図る。 ・外国人留学生の道内企業への就職を促進するため、留学生と企業とのマッチングの機会を創出する。 ・新たな在留資格の創設に対応し、本道企業が外国人材に選ばれるような採用活動等の支援を行うとともに、受入に伴う課題を地域で解決するための協議会に対する支援を実施する。 ・季節労働者の冬期間における雇用の場の確保や季節労働者の技能向上、事業主の意欲喚起等の取組などにより通年雇用化を促進し、雇用の安定を図る。 ・高齢者が働きやすい環境づくりを進め、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 ・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進める。
-------	--	------	--

政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
2(7)B	<ul style="list-style-type: none"> 【若年者の就業支援】 [道]「若者早期離職防止総合対策プログラム」の推進、ジョブカフェや北海道就業サポートセンターによる支援 など [国]ハローワークによる支援、各種助成金の交付 など [市町村]各種支援事業の広報 など [民間]人材確保と職場定着の取組促進、インターンシップの受入、産業・企業情報の発信 など 	2(7)B	<ul style="list-style-type: none"> 【外国人留学生の就業支援】 [道]キャリアカウンセリング など [国]企業向け・留学生向けセミナー、インターンシップ など [市町村]各種支援事業の広報 など [民間]合同企業説明会への参加 など 	H29	200,300

施策の 推進体制 <small>(役割・取組等)</small>	2(7)B	【ニート・フリーターの就業支援】 [道]ジョブカフェ・ジョブサロンにおける相談支援、地域若者サポートステーション等との連携 [国]地域若者サポートステーションの運営委託 など [市町村]地域若者サポートステーションの運営支援 など [民間]ニート・フリーターの受入体制の構築 など	2(7)B	【外国人材の受入支援】 [道]個別相談会の開催、地域協議会への支援 など [国]説明会の開催、外国人材の受入に係る助言 など [市町村]協議会への参画 など [民間]協議会への参画、支援メニューの試行協力 など	H30	189,730
	2(7)B	【季節労働者雇用対策】 [道]国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会への参画及び地域独自の取組への支援など [国]季節労働者の通年雇用に取り組む地域の関係者で構成される協議会への上記事業を委託 [市町村]地元の関係団体等を構成員として協議会を設置し、上記事業を受託し、事業を実施 [民間]協議会が実施する「事業主向け通年雇用支援セミナー」への参加など	2(7)B 3(3)A	【中高年・高齢者の就業支援】 [道]ジョブサロンにおける相談支援、中高年齢の求職者や求職者を受入れる企業を対象としたセミナー、合同企業説明会の開催、シルバー人材センター連合会への支援 [国]高齢者雇用確保措置の推進等 [市町村]シルバー人材センターへの支援、セミナー、合同企業説明会の広報 など [民間]合同企業説明会への参加 など	R1	150,798
	3(3)A	【障がい者の就業支援】 [道]求人要請、就職面接会の開催、障害者就業・生活支援センターの指定・運営、特別支援学校の見学・懇談会 [国]障害者雇用促進法に基づく指導、障害者就業・生活支援センターの運営委託、助成金の交付 など [市町村]法制度の周知・啓発、障害者就業・生活支援センターとの連携など [民間]障がい者の受入体制の構築 など	3(3)B	【女性の就業支援】 [道]マザーズキャリアカフェにおける相談支援、再就職への不安を解消するセミナーなどを実施 [国]マザーズハローワークにおける就職支援 など [市町村]相談機関や各種支援事業の広報 など [民間]職場体験チャレンジの受入 など	-	

政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
2(7)B	【若年者の就業支援】 ◎早期離職防止に向け、「若者早期離職防止総合対策プログラム」に基づき、労働、教育、産業政策が連携し、在学時、就活時、就職後などといった若者の各ステージにおける支援を実施する。 ◎ジョブカフェにおいて就職に向けたきめ細かなカウンセリングやセミナーなど、若者の就職促進に向けた支援を実施するとともに、人手不足や職場定着などの課題を抱える企業を訪問し、相談対応や改善策の提示を行う。 ◎国、道、教育庁の連携による合同求人要請や、ジョブカフェ等における合同企業説明会、振興局とハローワークの共催による合同就職面接会の開催など、新規学卒者の就職率向上と地元就職を促進する。 ◎ジョブカフェにおける新規学卒未就職者に対する相談など、新規学卒未就職者の就職を促進する。 ◎北海道就業サポートセンターにおいて企業の人材確保と職場定着の取組を促進するためのアドバイスを行う。	2(7)B	【外国人材の受入支援】 ◎外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい企業等を対象に、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。 ◎地域自らが設置する協議会に、地域の課題や企業が行う支援策への助言及び試行的な取組(日本語教室等)などの実施を支援するコーディネーターを配置し、外国人材の受入環境整備を行う。

今年度の取組	2(7)B	<p>【ニート・フリーターの就業支援】</p> <p>◎ニートの就業促進のため、北海道地域若者サポートステーション連絡会議の運営、地域若者サポートステーションや関係機関との連絡・調整を行う。</p>	2(7)B	<p>【季節労働者雇用対策】</p> <p>◎季節労働者の雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化に取り組んでいる通年雇用促進協議会の組織運営体制の強化を図るなど、国や地域との連携を密にして、季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎冬期間の工事量を確保するため、冬期増高経費措置事業を実施するとともに、冬期に施工する工事の受注業者に対し、季節労働者の雇用と通年雇用化を要請することなどにより、季節労働者の冬期間の雇用の場の確保と通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の通年雇用化に必要な資格取得、技能向上を支援するため、資格取得に要する経費の助成や公共職業訓練の実施などを通じて、季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の通年雇用化に取り組んだ事業主を評価するため、道の入札参加資格審査において技術・社会点を加点するほか、建設業の新分野進出・経営多角化を促進するなどの取組を通じて季節労働者の通年雇用化を促進する。</p> <p>◎季節労働者の就業環境の整備や改善を進める関連制度の周知を図るなど、不安定な就労環境に置かれている季節労働者の雇用と生活の安定を促進する。</p> <p>◎本道が優位性を有し、今後成長が見込まれる分野や人手不足が顕著となっている分野を中心として、季節労働者の職種転換による通年雇用化を促進する。</p>
	2(7)B 3(3)A	<p>【中高年・高齢者の就業支援】</p> <p>◎中高年齢求職者の就業促進のため、ジョブサロンにおけるカウンセリング等を実施するほか、地域活性化雇用創造プロジェクトとして求職者の意識改善セミナー、企業の理解促進セミナー、合同企業説明会を開催し雇用機会を拡大する。</p> <p>◎シルバー人材センター連合会と連携し、センター事業の広報誌への掲載など、センターの活用を促進する。</p>	3(3)A	<p>【障がい者の就業支援】</p> <p>◎経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請、雇用促進フェア(就職面接会)の開催、障がい者雇用関係功労者の表彰、障害者就業・生活支援センターの指定業務、特別支援学校の見学・懇談会など、障がい者の就業を促進する。</p>
	3(3)B	<p>【女性の就業支援】</p> <p>◎子育て女性の就職を促進するため、就職希望はあるものの、様々な不安から就職活動に至らない子育て女性の不安を解消するセミナーなどを実施する。</p> <p>◎働きたい女性の就業を支援するマザーズキャリアカフェを運営する。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(7)B	【若年者の就業支援】 新規卒業者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いての就業意識向上のための職業ガイダンスを実施するとともに、高校生、大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施するなどの就職支援を実施。30年度実績 ジョブカフェ 延べ利用者数37,290人、進路決定者数6,456人	A1121 A3943 A3944 A3963		C0006 C0015	
2(7)B	【若者早期離職防止総合対策プログラムの推進】 若者の早期離職防止に向けて、平成28年3月に策定した「若者早期離職防止総合対策プログラム」に基づき、在学時、就活時、就職後といった各ステージにおける若者・企業双方への支援等の取組を関係部課と連携して実施。	A1121 A3941 A3942 A3943 A3944 A3963		C0015	
2(7)B	【地域若者就業・定着支援事業、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費】 若者の職場定着に向けて、就職活動前の高校生等を対象に地域の企業や産業を広く知る機会を提供するフェアの開催のほか、中小企業の若手社員のキャリア形成を支援する研修会、企業に対する離職問題の啓発や職場定着の取組事例等を照会するセミナーを振興局管内で開催。30年度実績 じもと×しごと発見フェア 16箇所、出展企業353社、参加者数2,321人 若手社員向けキャリアデザイン形成セミナー 14箇所、参加者89社・158人 企業の管理職向け職場定着セミナー 14箇所、参加者145社・218人	A1121 A3941 A3942 A3943 A3944 A3963		C0006 C0015	
2(7)B	【北海道就業サポートセンター事業】 若年者の地域産業への就職促進に向け、各振興局に「北海道就業サポートセンター」を設置し、中小企業の円滑かつ安定的な人材確保や職場定着に関する相談に対し専門家と連携して対応。30年度実績 専門家による若年者の人材確保等に関する相談対応 287件 若年無業者の理解・受入促進に関する企業訪問 276件 人材充足度が向上した企業 23社	A3941 A3942		C0015	
2(7)B	【ニート・フリーターの就業支援】 【地域若者サポートステーション(事務事業なし)】 ニートの就業促進のため、北海道地域若者サポートステーション連絡会議の運営やサポートステーションと関係機関との連絡・調整を実施。	A3942		C0015	
3(3)B	【女性の就業支援】 マザーズ・キャリアカフェの就職支援カウンセラーが一人ひとりのニーズに応じて、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、専門的な就職カウンセリングを実施。また、道内4地域において子育て女性を対象に「不安解消セミナー」と「職場体験チャレンジ」、「合同企業説明会」を実施。30年度実績 マザーズ・キャリアカフェ 延べ利用者数2,539人、進路決定者数172人 不安解消セミナー 参加者38人、職場体験チャレンジ 参加者延べ24人、合同企業説明会参加者34人、両事業での就職者35人	A3922 A3923		C0006 C0015 C0023	
2(7)B	【外国人留学生の就業支援】 札幌市内において、道内大学に在籍する留学生を対象とした就活セミナー及び企業交流会を実施。30年度実績 就活セミナー33人、企業交流会 参加企業4社、参加者11人			C0017 C0018	
2(7)B	【中高年・高齢者の就業支援】 中高年求職者のスキルや経験、適正を見極め再就職を促進するため、ジョブサロンにおいてきめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーを実施。30年度実績 ジョブサロン 延べ利用者数7,575人、進路決定者数552人	A3931		C0015 C0023	

2(7)B	<p>【季節労働者雇用対策】</p> <p>○通年雇用促進支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と地域が連携して行う通年雇用促進支援事業において、季節労働者の資格取得経費への助成や職業相談、セミナー、技能講習事業など、地域協議会が行う地域独自の取組を支援。(H30及びR元:全道42協議会を支援) ・地域協議会が円滑に事業を実施できるよう、国に対して地域の意見を踏まえた要望を行い事業の改善を図るほか、地域協議会の組織運営体制の強化と方策を講じるため、国との共催で「通年雇用促進支援事業説明会」を開催。(H30:7/26、R元:7/25開催) ・これまで就労経験のない職種を体験して職業転換による通年雇用化を目指す「職場体験実習事業(国から協議会への委託事業)」の実施。(H30:6地域、R元:4地域で実施) <p>○冬期間における雇用の場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期間に建設工事を施工する冬期増嵩経費措置事業や通年雇用化特別対策事業を実施して、冬期就労機会を確保。 ・市町村に対し単独事業の発注時期の配慮や施設解体工事、除排雪などによる冬期の雇用機会の確保を要請。(H30:10月実施) <p>○季節労働者の技能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学院が民間委託し、季節労働者を対象とした職業訓練を実施。 ・季節労働者を職業訓練に誘導することを目的に、地域協議会の雇用促進支援員等を対象とした職業訓練施設見学会を開催。(H30:全道4技専・2ポリテクセンター、R元:4技専・4ポリテクセンターで開催) <p>○事業主の意欲喚起等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節労働者通年雇用化申告制度により、道の建設工事入札参加資格審査において10点加点。(H31及び32:申告実績:637事業者) ・事業主向け新規事業参入・経営多角化セミナーの開催。(協議会の雇用確保事業等で実施) <p>○季節労働者の就業環境の整備、改善の促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出稼ぎ労働者ハンドブックのHP掲載(R元7月更新) 	A3931		-	
3(3)A	<p>北海道シルバー人材センターが行う「シルバー人材センター連合事業」を支援。高齢者就業促進パネル展を実施し、定年の引き上げや継続雇用制度の導入などによる安定した雇用の確保や高齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保について、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるため、高齢者雇用の取組やシルバー人材センター事業を紹介するパネル等の展示による啓発を実施。</p>	A3931		C0023	
3(3)A	<p>【障がい者の就業支援】</p> <p>経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請(1月～5月)、障がい者雇用促進フェア(就職面接会)の開催(10月)、障がい者雇用関係労者の表彰(12月)などの取組により障がい者雇用を促進し、本道におけるハローワークを通じた障がい者の就職件数は過去最高となった。</p>			C0023	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p>【令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性や障がい者など多様な人材の活躍に向けた支援の充実(厚生労働省) ・特定技能の在留資格制度及び総合的対応策の周知と適正な運用(法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省) ・外国人材の地域偏在の防止(法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省) ・外国人材の雇用や就労に関する支援体制の強化(厚生労働省) ・地域若者サポートステーションに対する支援の拡充(厚生労働省) ・若者のためのワンストップサービスセンターに対する支援の拡充(厚生労働省) ・女性のライフステージに応じたきめ細かな就職支援の充実(厚生労働省) ・中高年者に対する就業機会を拡大するための支援の充実(厚生労働省) ・シルバー人材センターの運営費補助の拡充や活動拠点の設置基準の緩和(厚生労働省) ・障がい者の雇用を促進する制度の一層の充実(厚生労働省) ・通年雇用助成金の内容拡充や通年雇用促進支援事業の継続・充実(厚生労働省) ・冬期雇用の拡大に向けた公共工事の平準化等の取組推進(国土交通省) 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道中小企業団体中央会からの要望(H30.9月) <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の職業観・就業意識の向上や職場定着を促す対策を強化すること。 ・女性や高齢者が、就業しやすい条件や環境の整備など多様な働き方に対応するための支援策を強化すること。 ○北海道経済連合会からの要望(H30.11月) <ul style="list-style-type: none"> ・留学生を含めた外国人材の就業促進のため、合同企業説明会や留学生向けの就活セミナーなどを実施すること。 ・若年者の早期離職防止に係る取組について、PDCAサイクルによる改善を行い、より効果的な離職防止策を引き続き推進すること。 ・高校生や道内外の大学生に対して、就職活動前に道内の企業や仕事を知る機会を与え、将来的な地元定着を促進すること。 ○北海道市長会(R元.7月) <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポーターや新卒応援ハローワークなどの就職支援策を着実に実行し、新卒者などに対する支援を促進すること。 ・地域若者サポートステーション事業について、その機能が十分発揮できるよう、受託団体への事業費の確保を図ること。 ・シルバー人材センターについて、その機能が十分発揮できるよう、管理・運営費に関する財政支援の充実を図ること。 ○事業成果である季節労働者の通年雇用化数は順調に推移しており、全国の6割の季節労働者を抱える本道において、国や地域と連携した季節労働者の通年雇用化の取組について、北海道市長会や各地域の開発期成会より要望がある。 <p>上記の要望等を国への要望や施策の推進に役立てている。</p>
------------------	--	--------------------	--

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(3)A	保健福祉部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	0411	保健福祉部障がい者保健福祉課	・経済団体等への求人要請や全道11箇所の障害者就業・生活支援センターの運営を継続して実施した。
3(3)B	女性の多様な選択の中で生じる子育てや介護、起業、就業といった幅広い課題について、女性の活躍支援センターと連携・推進する。	0312	環境生活部道民生活課	・女性の活躍支援センターとマザーズ・キャリアカフェの双方の相談機能について互いに周知を行った。
3(6)B	外国人材の受入支援メニューの検討に当たって国際課から多文化共生や日本語教育に関する情報提供や助言を得る。	0212	総合政策部国際課	※今年度から実施予定
1(3)A 3(7)A	冬期間の工事量を確保するため、冬期増嵩経費を別途予算措置し、夏期に受注を予定している道単独工事を冬期に繰り延べ発注するとともに、工事発注部局により受注業者を通じ季節労働者の雇用に係る要請を実施。	0701 —	水産林務部治山課 建設部建設政策課	・冬期増嵩経費措置事業対象工事費(H29:4,463千円) ・季節労働者就労人員(H29:71,741人日)
—	教育庁教育政策課と連携して「インターンシップ受入登録企業」を道内公立高等学校に配布し、学校におけるインターンシップを推進。	1106	教育庁教育政策課	・インターンシップ受入企業の調査登録を行い、教育庁を通じて道内公立高等学校へ情報提供を行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
国と地域が連携して行う通年雇用促進支援事業において、市町村や地域の経済団体、業界団体とともに道(振興局)も地域協議会に参画。	市町村	地域独自の取組を支援するなどして、地域・民間と連携・協働により季節労働者の通年雇用化。(H30:全道42協議会を支援、助成資格件数249件)
	経済団体、建設団体、労働団体等	

令和元年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数(人)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
		基準値	6,362	目標値	6,380	最終目標値	H28からの累計63,800	年度	H30	R1	進捗率	
	[指標の説明] ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6,380	6,380	63,800	
		北海道総合計画		2(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	6,400	—	19,184	
								達成率	100.3%	—	30.1%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
	外国人居住者数(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	A	評価年度	h30	道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
		基準値	23,534	目標値	30,109	最終目標値	38,000	年度	h30	R1	進捗率	
	[指標の説明] 本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数(施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	28794	30,109	38000	
		北海道総合計画 北海道国際化推進計画		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	36899	—	36899	
								達成率	128.1%	—	97.1%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1					
	高齢者(65歳以上)の就業率(%) <small>(暦年)</small>	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	C	評価年度	h30	道の就業率は前年の18.7%から20.3%と1.6ポイント上昇したが、全国平均は前年の23.0%から24.3%と1.3ポイント上昇し、国の伸び率を上回る上昇率となったものの、達成率の低下につながった。
		基準値	16.5	目標値	R1までに全国平均値以上	最終目標値	R1までに全国平均値以上	年度	h30	r1	進捗率	
	[指標の説明] 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	24.3	全国平均以上	24.3	
		北海道総合計画		3(3)A	増加	(実績値/目標値(全国平均値))×100		実績値	20.3	—	20.3	
								達成率	83.5%	—	83.5%	

主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1					
障がい者の実雇用率(民間企業) (%) <small>(暦年)</small>	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準値	1.90	目標値	2.2	最終目標値	H31までに法定雇用率(2.2%)以上					
〔指標の説明〕 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	h30	r1	進捗率	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
	北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		目標値	2.16	2.20	2.20	
						実績値	2.20	—	2.20		
						達成率	100.0%	—	100.0%		

主⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1					
女性(25～34歳)の就業率(%) (暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	B	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準値	66.8	目標値	全国平均値以上	最終目標値	全国平均値以上					
〔指標の説明〕 25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	h30	r1	進捗率	道の就業率は前年の71.4%から74.5%と3.1ポイント上昇したが、全国平均は前年の75.7%から77.6%と1.9ポイント上昇し、国の伸び率を大幅に上回る上昇率となったものの、達成率の低下につながった。
	北海道総合計画		3(3)B	増加	(実績値/全国平均値)×100		目標値	77.6	全国平均以上	77.6	
						実績値	74.5	—	75		
						達成率	96.0%	—	96.0%		

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1					
若者の就業率(%) (暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準値	72.8	目標値	76.0	最終目標値	76.0					
〔指標の説明〕 20歳～34歳における、人口に対する就業者数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	H30	R1	進捗率	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		目標値	75.6	76.0	76.0	
						実績値	79.5	—	79.5		
						達成率	209.4%	—	104.6%		

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
新規学卒者の道内就職割合(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準値	73.8	目標値	80.0	最終目標値	80.0					
〔指標の説明〕 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の新規学校卒業就職者の道内への就職割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		年度	H30	R1	進捗率	新規学卒者の道内就職割合は、前年の70.5%から1.9ポイント減の68.6%となった。この要因は、最近の雇用情勢の改善に伴い新規学卒者の採用が売り手市場となっている中、道外の大手企業に比べて道内企業の情報発信力が弱いことや、学生の大手志向の高まりなどが影響していると考えている。
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		目標値	77.5	80.0	80.0	
						実績値	68.6	—	68.6		
						達成率	0.0	—	85.8%		

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数(人)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。	
	基準値	522	目標値	540	最終目標値	H28からの累計5,400人	年度	H30	R1	進捗率		
〔指標の説明〕 ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	540	540	5,400		
	北海道総合戦略		2(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	552	—	1,663		
							達成率	102.2%	—	30.8%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R1					
季節労働者の通年雇用化数(人)	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H29	・「季節労働者対策に関する取組方針(第5次)」の目標値(H28～H31年度累計16千人【4,000人×4年】)と実績値により達成度合いを算出。	
	基準値	4,000	目標値	4,000	最終目標値	16,000	年度	H28・H29	H30	進捗率		
〔指標の説明〕 季節労働者の通年雇用化を表す目標(H28～R元年度累計1.6万人)として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8,000	4,000	16,000		
	季節労働者対策に関する取組方針(第5次)		2(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	10,481	調査中	10,481		
							達成率	131.0%	—	65.5%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05	—	16
-----	------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0816	2(7)B 3(3)A 3(3)B	北海道就業支援センター事業費	若者や女性、中高年齢者の就業支援をワンストップで実施するほか、企業の人材確保や職場定着を支援するとともに、在職者向けカウンセリングを実施	雇用労政課 就業支援G		88,770	88,770	2.0	0.7	2.7	110,289
0817	2(7)B	外国人材確保支援事業費	外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい企業等を対象に、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	雇用労政課 労働企画G		4,910	2,455	0.5	0.0	0.5	8,895
0818		外国人材地域サポート促進事業費	地域自らが設置する協議会に、地域の課題や企業が行う支援策への助言及び試行的な取組(日本語教室等)などの実施を支援するコーディネーターを配置し、外国人材の受入環境整備を行う。	雇用労政課 労働企画G		7,717	4,064	0.7	0.1	0.8	14,093
0819	2(7)B	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課 地域雇用再生G		643	643	0.4	0.7	1.1	9,476
0820	2(7)B	季節労働者雇用対策費(季節労働者 通年雇用促進地域対策事業費)	国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会における地域独自の取組に対する支援のほか、当該協議会が実施する季節労働者資格取得促進事業への支援、冬期増嵩経費の措置。※冬期増嵩経費は他部計上。	雇用労政課 地域雇用再生G		37,754	37,754	1.3	2.4	3.7	67,243
0821	3(3)A	高齢者労働能力活用事業費補助 金	シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である(社)北海道シルバー人材センター連合会に対し補助	雇用労政課 就業支援G		7,340	7,340	0.5	0.0	0.5	11,325
0822	3(3)B	子育て女性再就職応援事業	人手不足が深刻化している札幌以外の地域において、再就職への不安を解消する取組を行うとともに企業とのマッチング機会の創出や就職に至るまでのフォローアップを行う。	雇用労政課 就業支援G		4,307	2,154	0.3	0.0	0.3	6,698
計					0	139,794	133,686	4.9	3.9	8.8	

令和元年度 基本評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	05 - 16
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)B	5			1		D指標あり	<p>【ジョブカフェ北海道での若年者就職内定者数(A)、外国人居住者数(暦年)(A)、ジョブサロン北海道の中高齢者就職者数(A)、若者の就業率(A)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。 <p>【外国人居住者数(A)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。 <p>【新規学卒者の道内就職割合(D)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の雇用情勢の改善に伴い新規学卒者の採用が売り手市場となっている中、道外の大手企業に比べて道内企業の情報発信力が弱いことや、学生の大手志向の高まりなどが影響したと分析。道内就職割合の増加に向け、学卒未就職者に対するカウンセリング、合同企業説明会の開催や企業の情報発信力の強化に取り組む。 <p>【季節労働者の通年雇用化数(A)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や各地域協議会と連携を図った季節労働者の技能向上の取組や事業主に対する意欲喚起、冬期の就労機会の拡大など、季節労働者の通年雇用化対策は、着実な季節労働者の通年雇用化につながっている。
3(3)A	1		1			C指標あり	<p>【障がい者の実雇用率(A)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。 <p>【高齢者(65歳以上)の就業率(C)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の就業率は上昇し、道が全国平均の伸び率を上回る状況となった。高齢者の就業促進に向け、前職・業種へのこだわりや職業観の意識改善や地域産業の理解促進等に取り組む。
3(3)B		1				A・B指標のみ	<p>【女性(25～34歳)の就業率(B)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の就業率は上昇し、道が全国平均の伸び率を上回る状況となった。女性の就業促進に向け、きめ細かなカウンセリングや再就職に対する不安解消セミナー、合同企業説明会に取り組む。
						-	
計	6	1	1	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の就業促進に向け、若者、女性、中高年齢者それぞれの特性に合わせて効果的な取組を行っている。 ・季節労働者対策に関する取組方針(第5次)に基づき、季節労働者の技能向上の取組や事業主に対する意欲喚起、冬期の就労機会の拡大など、季節労働者の通年雇用化対策に取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・若者のワンストップサービスセンターに対する支援の拡充、女性に配慮したきめ細かな就職支援の充実等必要な要望を国に行っている。 ・「通年雇用促進支援事業の実施に係る要望」を毎年度行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の就業促進に向け、関係機関が参画する会議での参画や意見交換によりニーズを把握し施策推進に役立っている。 ・各地域雇用促進支援協議会の支援員等を対象とした「通年雇用促進支援事業説明会」を毎年度開催しており、この中で季節労働者における課題や問題点を把握するとともに、その解決に向けた取組について検討している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や障がい者の就業促進に向け、連携会議の開催や各専門相談機関の相互紹介など関係部を連携した成果があった。 ・建設部及び水産林務部との連携により、道事業の冬期施工による季節労働者の通年雇用化を図っている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地域が連携して行う通年雇用促進支援事業において、市町村や地域の経済団体、建設団体、労働団体等とともに道(振興局)も地域協議会に参画し、地域独自の取組を支援するなど、地域・民間と連携・協働により季節労働者の通年雇用化を図っている。
<p style="text-align: center;">判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(7)B 3(3)A	・ジョブカフェ(ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ含む)の機能について、新規学卒者の就職状況や少子化の状況を踏まえ、若者に対する支援を縮小、女性・中高年・高齢者・外国人留学生の支援を拡充することを検討 ・新規学卒者の道内就職割合の向上に向け、インターンシップ受入企業の情報提供やU・Iターン関連事業との連携を図るとともに、地域企業の採用力強化や魅力の発信に取り組むことを検討	改善(指標 分析)	0816	北海道就業支援センター事業費	A1121 A3922 A3931 A3963		C0006 C0015 C0023

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0816	北海道就業支援センター事業費	北海道創生総合戦略「食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」の推進に必要な指標である「新規学卒者の道内就職割合」の向上が着実に図られるよう、大学等と連携し、高めるとしている発信内容が対象者に確実に受信される取組を検討すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の雇用情勢改善などによる利用者減に伴い、ジョブカフェ(ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ含む)において、カウンセラーを1名減員して支援を縮小し、就職氷河期世代の正規雇用化等に向け、ハローワーク、地域サポートステーションと連携した支援を拡充する。 新規学卒者の就業及び職場定着支援のため、インターンシップへの参加を促すような企業合同説明会の開催や、道外大学への道内就職に関する情報提供、就職活動前の学生を対象とした地域での産業・職業を知ることができる就職前職業ガイダンスを実施する。 	改善: 北海道就業支援センター事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
施策 事務事業	I	0816	北海道就業支援センター事業費	ジョブカフェ(ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ含む)において、就職活動前の学生を対象とした地域での産業・職業を知ることができる就職前職業ガイダンスや、インターンシップへの参加を促すような合同企業説明会などを実施し、企業の情報発信内容が対象者に確実に受信されるための機能向上を図る。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業(予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0816	北海道就業支援センター事業費	改善	改善